

# ストレス テスティング 支援 サービス

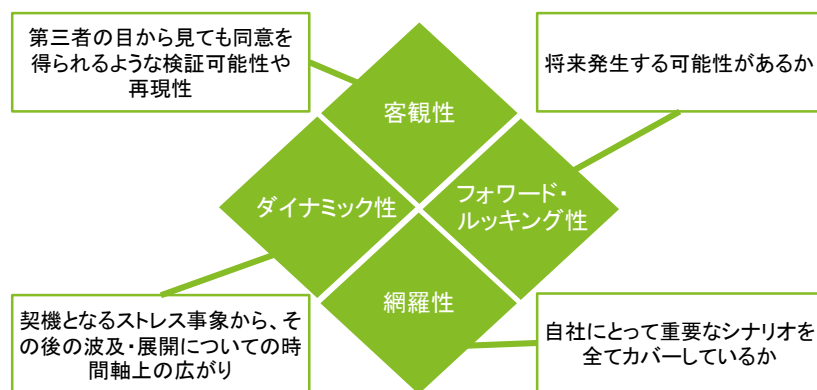
— 例外的であるが起こり得る危機に負けないリスク管理体制構築のために —

2007年以降の金融危機を通じて、金融機関のリスク管理に内在する多くの問題が浮き彫りとなりました。そうした問題の1つに、リスク管理がVaR(バリュー・アット・リスク)というリスク計測手法に依存しすぎていたことが挙げられています。昨今の金融機関のリスク管理には、こうした過去の事象に縛られるような機械的な対処法ではなく、より高次の発想に基づく自由度の高い対処が求められるようになってきました。ストレステストは以前から存在するリスク管理手法ですが、その柔軟性や分かりやすさから近年改めて利点が見直されており、バーゼル銀行監督委員会や金融庁からもストレステストを活用したリスク管理強化の必要性が強く指摘されています。また、近年、欧米の監督当局は、主要な金融機関に対してマクロシナリオをベースとしたストレステストを実施し、その結果から主要行に対して自己資本の増強や配当支払の制限を求めるようになってきています。

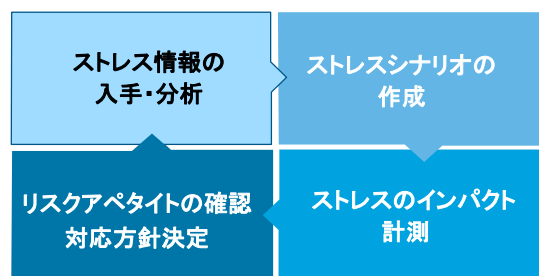
## これからのストレス・シナリオに求められる要件

金融機関は、従来は想定外とされていた金融システムやマクロ経済の大きな構造変化に起因した事態への対策まで金融機関に求めるようになってきました。このような例外的であるが起こり得る危機を想定したうえで、ストレス・シナリオを作成することは、ストレステストの実施の際に重要なプロセスとなります。経営陣やステークホルダーから関心を引き出し、彼らを納得させるストレステストを行うためには、客観的でフォワード・ルッキングな、さらに網羅的でダイナミックなストレス・シナリオを作成する必要があります。こうした要件を備えたストレス・シナリオの必要性は、国際機関や当局からも指摘されています。

ストレス・シナリオに求められる要件



ストレス テスティングのサイクル



## ストレス情報の提供サービス

海外の主要機関や当局、金融機関やメディアが伝えるマクロ・リスク情報や、バーゼルIIIを始めとした世界の規制情報をコンパクトにまとめ、グローバルな視点でリスクの所在状況が一目で分かる「ヒートマップ」という形にして月次で提供します。また、データベースの形で提供しています。当該データベースを利用することによって、ヒートマップの背後にある世界中のリスクに関する詳細情報を簡単に入手することができます。また、グローバルの金融規制動向について傾向を分析し、重要なものについては要約レポートを提供します。

## ストレス・シナリオにおける経済変数予測の提供サービス

デロイト トーマツは、当局や国際機関等が示す先行き見通しや足許の金融データを織り込んだトーマツ経済モデルを独自に開発しました。主要なストレス・シナリオが金融経済変数へどのように波及するのか、デロイトトーマツ経済モデルを活用した見通しを提供します。

## ストレス・シナリオと蓋然性評価結果の提供サービス

デロイト トーマツが独自に収集したストレス事象に関する最新情報や過去のイベントから抽出したパターンを活用し、蓋然性が高いと考えられる複数のストレス・シナリオを作成しました。また、これらのストレス・シナリオがフォワード・ルッキングで客観的であり続けるために、適宜ストレス・シナリオの発生可能性を様々な視点から分析し、シナリオのメンテナンスを行っています。デロイト トーマツは、これらストレス・シナリオと、ストレス・シナリオの蓋然性に対する評価結果を月次で提供します。

## リスクファクター・インパクト分析サービス

自己資本比率や当期純利益といった貴社において重要なリスク・ファクターを特定し、主要ストレス・シナリオで想定される経済変数の変化が、そうしたリスク・ファクターをどのように変化させるのかを分析し、その結果を定期的にご提供いたします。

## テラーメイド型のストレステスト実行支援

デロイト トーマツでは、これまでご紹介したサービス内容を全て含む総合的なストレステスト支援も行っております。まず、ウィーク・スポット診断やリスクアペタイトの検討を通じて、貴社にとって重要だと考えられる複数のストレス・シナリオを作成します。次に、それぞれのシナリオについてデロイト トーマツ経済モデルを使用して先行数年間のマクロ経済変数を作成し、それらが貴社にとって重要なリスク・ファクターに与える影響を分析します。最終的には、こうした分析の結果を踏まえ、それぞれのストレス・シナリオにおける適切な対応オプションの検討を支援を行います。

## 有限責任監査法人トーマツストレスシナリオの特徴

論点	有限責任監査法人トーマツストレスシナリオの特徴	ご留意いただきたい点
シナリオの種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界各地に起因するシナリオを標準シナリオとして比較的安価にご提供                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 欧州: EU不安定化・南欧国債バブル崩壊</li> <li>➢ 中国: 中国経済ハードランディング</li> <li>➢ 米国: 金融政策転換と米国経済(①景気過熱・インフレ進行ケース、②景気腰折れケース)</li> <li>➢ 日本: 日本国債金利急騰(アベノミクス失敗から財政破綻・金融危機への発展)</li> </ul> </li> </ul>	左記の標準シナリオは、経済環境によって変更を検討 標準シナリオ以外の内容・展開に関しては、カスタマイズにてご対応
マクロ経済指標の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ GDP・失業率・CPI・株価・政策金利・短期金利・為替等、約10種類</li> <li>■ 対象地域は、日本、米国、欧州の3地域(したがって、上記約10種類×3地域)</li> <li>■ 指標相互の経済的関係性を、標準的な経済理論に基づくモデルにより体系化し(デロイト トーマツ経済モデル体系)、シナリオ展開に応じて各変数にショックを与えることにより、他の変数に与えるショックについても同時かつ整合的に決定</li> </ul>	左記の標準マクロ経済指標以外の指標に関しては、カスタマイズにてご対応
ベースラインシナリオでのマクロ経済指標に関する推計値	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ IMFのWEOに準拠した客観的な数値を採用</li> </ul>	
ストレスシナリオでのマクロ経済指標に関する推計値	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各シナリオ展開に応じて具体的なインパクトの発生タイミングや大きさを推計(推計方法は先行研究の引用、独自推計等)</li> <li>■ 推計したインパクトを上記のデロイト トーマツ経済モデル体系に挿入することにより、各変数のインパクトを推計</li> </ul>	
ストレスの強さに関する評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特定の展開と対応するインパクトを想定した決定論的(deterministic)な点推定</li> </ul>	シミュレーションによる無数のシナリオから導出される、確率論的(probabilistic)な評価は困難
シナリオ展開のホライズンと時間単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 先行き5年程度、年ベース</li> </ul>	左記以外のホライズン、時間単位に関しては、カスタマイズにてご対応
シナリオ更新の頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 四半期に1回(年間4回)</li> </ul>	

## リスクインテリジェンス メールマガジンのご紹介

グローバルな視点からみた、企業経営上の様々なリスクをチェックする「リスクインテリジェンス メールマガジン」では、毎月、過去一ヶ月間に起きた事象を振り返りながら、事業リスクという視点から、多くの金融機関や事業法人が留意すべき特徴点を炙り出します。

同時に、様々なリスク管理や金融規制上のトピックに関し、デロイト トーマツ グループの一員である有限責任監査法人トーマツリスク管理戦略センターが考える意見も発信していきます。

メールマガジンをご希望の方はデロイト トーマツ グループ Webサイトからご登録ください。

リスクインテリジェンス メールマガジン [www.deloitte.com/jp/mm/risk](http://www.deloitte.com/jp/mm/risk)

トーマツ リスクインテリジェンスメールマガジン	検索
-------------------------	----

## お問い合わせ

サービスに関するお問い合わせは以下までお願い致します。

有限責任監査法人トーマツ

アドバイザリー事業本部 リスク管理戦略センター

Tel: 03-6213-1162

e-mail: [crms\\_webcast@tohatsu.co.jp](mailto:crms_webcast@tohatsu.co.jp)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Webサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**